



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成 18 年 2 月 7 日

上場会社名 株式会社トランスジェニック

(コード番号: 2342 東証マザーズ)

(URL <http://www.transgenic.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 是石 匡宏
責任者役職・氏名 専務取締役 田中 淳

TEL : (096) 211 - 3368

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第3四半期	353 (23.4)	650 ()	674 ()	708 ()
17年3月期第3四半期	460 (39.4)	981 ()	984 ()	988 ()
(参考)17年3月期	640	1,295	1,299	1,349

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	9 39	
17年3月期第3四半期	16 51	
(参考)17年3月期	21 74	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

事業部門別売上高

	平成 17 年 3 月期第 3 四半期		平成 18 年 3 月期第 3 四半期		対前年増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
遺伝子破壊マウス事業	423	91.8	303	86.1	28.2	573	89.6
抗体事業	37	8.2	49	13.9	30.5	66	10.4
合計	460	100.0	353	100.0	23.4	640	100.0

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資や個人消費も増加傾向がみられ、緩やかに回復基調が続いております。

当社はこのような状況の下、遺伝子破壊マウス事業においては、アステラス製薬株式会社及び住友化学株式会社への配列情報の開示を完了させ、表現型解析、継続的使用権の許諾へとビジネスが進展しております。また、製薬企業等より受託を受け、遺伝子破壊マウスを作製し、表現型解析等を受託するビジネスにおいては、着実に売上を伸ばすことが出来ました。しかしながら、上記2社への配列情報開示完了により、同売上が前年同期に比べ大きく減少したこと等により、売上が303百万円(前年同期比28.2%減)となりました。一方、抗体事業では、GANPマウスを用いた高親和性抗体の作製受託が増加したほか、尿サンプルによる診断薬作製に係る売上が加わったこと等により、売上が49百万円(同30.5%増)となりました。

こうした結果、当第3四半期の売上高は353百万円(前年同期比23.4%減)となりました。損益は、配列情報開示のための遺伝子破壊マウス作製に係る研究開発費が減少したほか、研究開発に係る経費等を見直し、コスト削減に努めた結果、経常損益が674百万円の損失(前年同期は984百万円の損失)、四半期純損益が708百万円の損失(同988百万円の損失)と損失額を大きく減少させることができました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	5,612	3,181	56.7	33 97
17年3月期第3四半期	3,471	898	25.9	14 92
(参考)17年3月期	3,620	1,693	46.8	24 08

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	642	434	2,803	3,652
17年3月期第3四半期				
(参考)17年3月期				

参考情報

連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期 連結会計期間	1,041	100	2,010	1,801
(参考)17年3月期 連結会計年度	1,321	103	2,416	1,926

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

(財政状態の変動状況)

当第3四半期末の総資産は、5,612百万円となり、前期末比で1,992百万円増加しました。これは、神戸研究所稼働に伴う有形固定資産の増加及び新株予約権付社債を発行したことによる現金及び預金の増加が主たる要因であります。また、新株予約権付社債の株式への転換等により、当第3四半期末の株主資本が3,181百万円となり、前期末比で1,487百万円増加しました。この結果、株主資本比率は56.7%となり、前期末比で9.9ポイント上昇しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前第3四半期純損失となったこと及び前期に発生した遺伝子破壊マウス作製に係る外注費の支払があったこと等により、642百万円の資金の使用となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、神戸研究所の建設に係る資金の支払があったこと等により、434百万円の資金の使用となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当による新株予約権付社債の発行による収入があったこと等により、2,803百万円の資金を得ました。以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は、3,652百万円となりました。

なお、前第3四半期会計期間は四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、当第3四半期会計期間より四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較を行っていません。

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	400～550	960～860	980～880	-		0	00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 10円46銭～9円40銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期は当初予想の範囲内で推移しており、今後の業績予想を変更する状況には至っておりません。このため、平成17年5月16日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

また、業績予想数値につきましては、過去の実績等を基に予測することが困難な新たなビジネスを立ち上げていること、及び今後の新たな契約交渉に業績動向が依拠するところが大きいため、開示する予想数値に幅を持たせております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2,228,035		4,082,667		2,356,378	
2 受取手形	327				1,201	
3 売掛金	82,889		69,642		182,109	
4 有価証券	349,959		349,959		349,828	
5 たな卸資産	82,984		90,457		77,277	
6 その他	113,292		85,510		89,450	
貸倒引当金	130		69		202	
流動資産合計	2,857,357	82.3	4,678,167	83.3	3,056,042	84.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物			392,661		64,355	
(2) 工具器具及び備品	188,241		141,999		173,452	
(3) その他	141,169		76,289		61,729	
有形固定資産合計	329,410		610,949		299,538	
2 無形固定資産	55,948		38,505		52,441	
3 投資その他の資産	228,333		285,281		212,871	
固定資産合計	613,693	17.7	934,736	16.7	564,850	15.6
資産合計	3,471,051	100.0	5,612,903	100.0	3,620,893	100.0

区分	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 短期借入金	160,000		160,000		360,000	
2 1年内返済予定長期借入金			44,000		22,000	
3 未払金	122,536		69,729		216,898	
4 前受金	47,289		35,278		54,968	
5 1年内償還予定社債			200,000			
6 その他	43,158		41,213		45,312	
流動負債合計	372,983	10.7	550,221	9.8	699,178	19.3
固定負債						
1 社債	200,000				200,000	
2 新株予約権付社債	2,000,000		1,700,000		850,000	
3 長期借入金			156,000		178,000	
4 その他			25,048			
固定負債合計	2,200,000	63.4	1,881,048	33.5	1,228,000	33.9
負債合計	2,572,983	74.1	2,431,269	43.3	1,927,178	53.2
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金	2,432,560	70.1	4,097,825	73.0	3,014,765	83.2
1 資本準備金	2,523,437		4,175,154		3,098,297	
資本剰余金合計	2,523,437	72.7	4,175,154	74.4	3,098,297	85.6
利益剰余金						
1 第3四半期(当期)未処理損失	4,057,564		5,127,321		4,418,707	
利益剰余金合計	4,057,564	116.9	5,127,321	91.4	4,418,707	122.0
その他有価証券評価差額金						
自己株式	365	0.0	976	0.0	640	0.0
資本合計	898,067	25.9	3,181,634	56.7	1,693,714	46.8
負債資本合計	3,471,051	100.0	5,612,903	100.0	3,620,893	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	460,894	100.0	353,039	100.0	640,195	100.0	
売上原価	160,507	34.8	233,077	66.0	228,980	35.8	
売上総利益	300,387	65.2	119,962	34.0	411,215	64.2	
販売費及び一般管理費	1	1,281,794	278.1	770,383	218.2	1,706,702	266.6
営業損失	981,406	212.9	650,420	184.2	1,295,487	202.4	
営業外収益	2	22,175	4.8	1,827	0.5	24,578	3.8
営業外費用	3	25,755	5.6	25,724	7.3	28,104	4.3
経常損失	984,986	213.7	674,317	191.0	1,299,013	202.9	
特別損失			30,145	8.5	44,816	7.0	
税引前第3四半期(当期)純損失	984,986	213.7	704,463	199.5	1,343,829	209.9	
法人税、住民税及び事業税	3,600	0.8	4,150	1.2	5,900	0.9	
第3四半期(当期)純損失	988,587	214.5	708,614	200.7	1,349,730	210.8	
前期繰越損失	3,068,977		4,418,707		3,068,977		
第3四半期(当期)未処理損失	4,057,564		5,127,321		4,418,707		

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期会計期間及び前事業年度は四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期会計期間及び前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

区分	当第3四半期会計期間
	(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)
	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第3四半期純損失	704,463
減価償却費	77,972
貸倒引当金の増減額(減少:)	132
受取利息及び受取配当金	145
支払利息	8,203
社債利息	1,506
社債発行費償却	7,427
新株予約権発行費	6,988
固定資産除却損	28,305
固定資産売却損	1,840
売上債権の増減額(増加:)	113,668
たな卸資産の増減額(増加:)	13,180
未払金の増減額(減少:)	152,014
前受金の増減額(減少:)	19,689
その他資産の増減額(増加:)	22,762
その他負債の増減額(減少:)	9,937
小計	630,889
利息及び配当金の受取額	44
利息の支払額	6,415
法人税等の支払額	5,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	402,211
有形固定資産の売却による収入	1,320
有形固定資産の除却による支出	71
無形固定資産の取得による支出	1,460
投資有価証券の取得による支出	4,000
関係会社株式の取得による支出	28,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	434,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	200,000
株式の発行による収入	9,859
新株予約権付社債等の発行による収入	2,994,058
自己株式の取得による支出	335
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,803,582
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,726,188
現金及び現金同等物の期首残高	1,925,993
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	3,652,181

参考情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第3四半期(当期)純損失	1,018,727	1,351,225
減価償却費	77,727	105,309
貸倒引当金の増減額(減少:)	41	60
受取利息及び受取配当金	323	430
支払利息	3,553	4,972
社債発行費償却	15,952	15,952
持分法による投資損益(利益:)	32,490	43,328
投資有価証券売却損		3,735
固定資産除却損		7,584
売上債権の増減額(増加:)	57,007	43,086
たな卸資産の増減額(増加:)	16,114	21,820
未払金の増減額(減少:)	191,139	95,909
前受金の増減額(減少:)	1,579	6,099
その他資産の増減額(増加:)	29,166	31,209
その他負債の増減額(減少:)	1,604	2,151
小計	1,036,528	1,310,846
利息及び配当金の受取額	71	93
利息の支払額	1,950	7,606
法人税等の支払額	3,579	3,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041,987	1,321,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	35,045	35,045
有価証券の取得による支出		349,825
有価証券の償還による収入		350,000
有形固定資産の取得による支出	76,322	76,543
無形固定資産の取得による支出	18,143	20,615
投資有価証券の取得による支出	45,000	45,000
投資有価証券の売却による収入	8,646	8,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,773	103,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		200,000
長期借入れによる収入		200,000
株式の発行による収入	26,074	33,139
新株予約権付社債の発行による収入	1,984,048	1,984,048
自己株式の取得による支出	115	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,010,006	2,416,796
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	867,245	991,561
現金及び現金同等物の期首残高	934,601	934,601
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	1,801,846	1,926,163

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任 組合及びそれに関する組 合への出資(証券取引法 第2条第2項により有価 証券とみなされるもの) については、組合契約に 規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む 方法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物（附属設備を除く） については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 10～15年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 建物（附属設備を除く） については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 10～38年 構 築 物 15年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 建物（附属設備を除く） については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 10～15年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左	社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
	(四半期貸借対照表) 前第3四半期会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物」は、資産総額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前第3四半期会計期間の「建物」は74,990千円であります。

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,500千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前第3四半期純損失が、7,500千円増加しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12,226千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、12,226千円増加しております。

(4) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 242,646千円</p> <p>2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成16年12月31日現在における契約費用の残金は386,284千円であります。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社は、研究開発資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	-	借入未実行残高	700,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 295,949千円</p> <p>2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成17年12月31日現在における契約費用の残金は329,059千円であります。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 261,796千円</p> <p>2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成17年3月31日現在における契約費用の残金は371,962千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 当社は、研究開発資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	-	借入未実行残高	700,000千円
貸出コミットメントの総額	700,000千円													
借入実行残高	-													
借入未実行残高	700,000千円													
貸出コミットメントの総額	700,000千円													
借入実行残高	-													
借入未実行残高	700,000千円													

(四半期損益計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																																		
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は875,964千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>186,430千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>400,289千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>148,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>63,177千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>598千円</td> </tr> <tr> <td>補助金収入</td> <td>17,601千円</td> </tr> </table> <p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>2,052千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>1,501千円</td> </tr> <tr> <td>社債発行費償却</td> <td>15,952千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>64,126千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13,549千円</td> </tr> </table>	人件費	186,430千円	外注費	400,289千円	消耗品費	148,278千円	減価償却費	63,177千円	受取利息	598千円	補助金収入	17,601千円	支払利息	2,052千円	社債利息	1,501千円	社債発行費償却	15,952千円	有形固定資産	64,126千円	無形固定資産	13,549千円	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は319,417千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>87,948千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>114,228千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>38,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>44,315千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>145千円</td> </tr> </table> <p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>8,203千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>1,506千円</td> </tr> <tr> <td>社債発行費償却</td> <td>7,427千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権発行費</td> <td>6,988千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>62,576千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,396千円</td> </tr> </table>	人件費	87,948千円	外注費	114,228千円	消耗品費	38,120千円	減価償却費	44,315千円	受取利息	145千円	支払利息	8,203千円	社債利息	1,506千円	社債発行費償却	7,427千円	新株予約権発行費	6,988千円	有形固定資産	62,576千円	無形固定資産	15,396千円	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,147,608千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>226,012千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>566,263千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>171,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>84,542千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>700千円</td> </tr> <tr> <td>補助金収入</td> <td>19,480千円</td> </tr> </table> <p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>2,978千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>1,994千円</td> </tr> <tr> <td>社債発行費償却</td> <td>15,952千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>86,729千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,516千円</td> </tr> </table>	人件費	226,012千円	外注費	566,263千円	消耗品費	171,941千円	減価償却費	84,542千円	受取利息	700千円	補助金収入	19,480千円	支払利息	2,978千円	社債利息	1,994千円	社債発行費償却	15,952千円	有形固定資産	86,729千円	無形固定資産	18,516千円
人件費	186,430千円																																																																			
外注費	400,289千円																																																																			
消耗品費	148,278千円																																																																			
減価償却費	63,177千円																																																																			
受取利息	598千円																																																																			
補助金収入	17,601千円																																																																			
支払利息	2,052千円																																																																			
社債利息	1,501千円																																																																			
社債発行費償却	15,952千円																																																																			
有形固定資産	64,126千円																																																																			
無形固定資産	13,549千円																																																																			
人件費	87,948千円																																																																			
外注費	114,228千円																																																																			
消耗品費	38,120千円																																																																			
減価償却費	44,315千円																																																																			
受取利息	145千円																																																																			
支払利息	8,203千円																																																																			
社債利息	1,506千円																																																																			
社債発行費償却	7,427千円																																																																			
新株予約権発行費	6,988千円																																																																			
有形固定資産	62,576千円																																																																			
無形固定資産	15,396千円																																																																			
人件費	226,012千円																																																																			
外注費	566,263千円																																																																			
消耗品費	171,941千円																																																																			
減価償却費	84,542千円																																																																			
受取利息	700千円																																																																			
補助金収入	19,480千円																																																																			
支払利息	2,978千円																																																																			
社債利息	1,994千円																																																																			
社債発行費償却	15,952千円																																																																			
有形固定資産	86,729千円																																																																			
無形固定資産	18,516千円																																																																			

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,082,667千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	430,486千円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,652,181千円</u>

前第3四半期会計期間及び前事業年度は四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期会計期間及び前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

参考情報

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,232,229千円	2,356,548千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
430,382千円	430,385千円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>現金及び現金同等物</u>
1,801,846千円	1,926,163千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>20,634</td> <td>4,891</td> <td>15,742</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	20,634	4,891	15,742	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,976</td> <td>6,069</td> <td>9,907</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	15,976	6,069	9,907	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>20,634</td> <td>5,923</td> <td>14,710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	20,634	5,923	14,710
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	20,634	4,891	15,742																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	15,976	6,069	9,907																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	20,634	5,923	14,710																							
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,894千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,852千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,957千円	1年超	11,894千円	合計	15,852千円	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,142千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,520千円	1年超	7,621千円	合計	10,142千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,875千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,929千円	1年超	10,946千円	合計	14,875千円						
1年内	3,957千円																									
1年超	11,894千円																									
合計	15,852千円																									
1年内	2,520千円																									
1年超	7,621千円																									
合計	10,142千円																									
1年内	3,929千円																									
1年超	10,946千円																									
合計	14,875千円																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,428千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>106千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,517千円	減価償却費相当額	1,428千円	支払利息相当額	106千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,396千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>369千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,648千円	減価償却費相当額	2,396千円	支払利息相当額	369千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,460千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>255千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,643千円	減価償却費相当額	2,460千円	支払利息相当額	255千円						
支払リース料	1,517千円																									
減価償却費相当額	1,428千円																									
支払利息相当額	106千円																									
支払リース料	2,648千円																									
減価償却費相当額	2,396千円																									
支払利息相当額	369千円																									
支払リース料	2,643千円																									
減価償却費相当額	2,460千円																									
支払利息相当額	255千円																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成17年12月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	第3四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	10,000	72,000	62,000
(2) 債券			
(3) その他			
合計	10,000	72,000	62,000

3. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第3四半期貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	349,959
(2) その他有価証券 非上場株式	15,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	4,000
合計	368,959

参考情報

前第3四半期会計期間末(平成16年12月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第3四半期貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 割引金融債	349,959
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,000
合計	374,959

前事業年度末(平成17年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 割引金融債	349,828
その他有価証券 非上場株式	25,000
合計	374,828

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	136,350
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	27,398
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	38,400

参考情報

	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	108,000	108,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	48,286	37,448
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	32,490	43,328

(1株当たり情報)

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	14円92銭	33円97銭	24円08銭
1株当たり第3四半期(当期)純損失	16円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、1株当たり第3四半期純損失であるため記載していません。	9円39銭 同左	21円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
第3四半期(当期)純損失(千円)	988,587	708,614	1,349,730
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第3四半期(当期)純損失(千円)	988,587	708,614	1,349,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,893	75,490	62,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権株主総会特別決議日平成12年11月10日(目的となる株式の数422,000株)</p> <p>平成13年2月8日(目的となる株式の数246,000株)</p> <p>平成14年3月27日(目的となる株式の数780,000株)</p> <p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権株主総会特別決議日平成14年5月30日(新株予約権1,992個目的となる株式の数1,992,000株)</p> <p>平成15年6月27日(新株予約権1,622個目的となる株式の数1,622,000株)</p> <p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債額面総額2,000,000千円</p>	<p>新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権株主総会特別決議日平成12年11月10日(目的となる株式の数195,000株)</p> <p>平成13年2月8日(目的となる株式の数51,000株)</p> <p>平成14年3月27日(目的となる株式の数597,000株)</p> <p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権株主総会特別決議日平成14年5月30日(新株予約権1,929個目的となる株式の数1,929,000株)</p> <p>平成15年6月27日(新株予約権1,399個目的となる株式の数1,399,000株)</p> <p>第2回無担保転換社債型新株予約権付社債額面総額1,700,000千円</p>	<p>新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権株主総会特別決議日平成12年11月10日(目的となる株式の数302,000株)</p> <p>平成13年2月8日(目的となる株式の数171,000株)</p> <p>平成14年3月27日(目的となる株式の数678,000株)</p> <p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権株主総会特別決議日平成14年5月30日(新株予約権1,968個目的となる株式の数1,968,000株)</p> <p>平成15年6月27日(新株予約権1,472個目的となる株式の数1,472,000株)</p> <p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債額面総額850,000千円</p>

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
1. 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換	
当社が平成16年9月8日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(総額 20億円)につき、平成17年1月1日から平成17年1月31日までの間に、新株予約権の権利行使による新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。	
(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,150,000千円
(2) 資本金の増加額	575,000千円
(3) 資本準備金の増加額	575,000千円
(4) 増加した株式の種類及び株数	普通株式 9,964,281株
2. 重要な契約の一部終了と新たな契約の締結	
当社は、平成13年12月26日に住友化学株式会社との間で締結した「遺伝子破壊マウスにかかる情報の排他的提供に関する契約書」に基づき、これまでに通算で250系統の配列情報を提供してまいりました。今回、平成17年2月15日付けで、同契約に基づく251系統目以降の配列情報の排他的提供を終了し、同日付で新たに「遺伝子破壊マウスにかかる情報の排他的提供に関する契約書」を締結し、当社が作製した遺伝子破壊マウスの配列情報のうち、当社が権利を有するものについて、250系統を目処とした配列情報を対価を得て排他的に提供いたします。なお、今後の業績に与える影響に関しては、現状では未定であります。	

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
1. 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換	
当社が平成17年11月30日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(総額 3,000,000千円)につき、平成18年1月4日付(500,000千円)及び平成18年1月5日付(200,000千円)で、新株予約権の権利行使による新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。	
(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額	700,000千円
(2) 資本金の増加額	351,902千円
(3) 資本剰余金の増加額	348,097千円
(4) 増加した株式の種類及び株数	普通株式 4,755,434株

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

1 当社は平成17年5月16日開催の取締役会におきまして合併契約書の承認を決議し、平成17年7月1日を合併期日として株式会社ユージーンを吸収合併することといたしました。

合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

被合併会社である株式会社ユージーンは、山村研一教授（熊本大学教授、同社及び当社取締役を兼業）らが中心となり、科学技術振興事業団（現・独立行政法人科学技術振興機構）の「新規事業志向型研究開発成果展開事業（プレ・ベンチャー事業）」に採択された「ジーン・トラップ・プロジェクト」での研究開発活動の成果を基に、平成13年10月に設立されました。当社は、同社が保有する技術・ノウハウを導入することを目的として、平成14年5月に子会社とし、現在は、同社を100%出資子会社としております。

これにより、当社内では可変型遺伝子トラップ法に係る技術移転や習熟が進み、遺伝子破壊マウス事業の事業効率の向上や当社技術レベルの向上に一定の成果が得られております。また、同社独自の成果として、遺伝子破壊マウスに係る機能情報の特許（出願番号：特願2001-157567、特願2001-157568）を有しております。

同社は、当社グループにおいて、技術開発的な研究開発を担う重要な位置付けにあることに変わりありませんが、当社において、遺伝子破壊マウス事業の中核施設を神戸研究所に集約することを機に、両社が推進してきたことを集約し、当社で実施した方が効率的と考え、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）方式で、株式会社ユージーンは解散いたします。

(3) 合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本金、財産の引継ぎ

当社は合併に際して、合併による新株発行及び資本金の増加は行わないこととします。

株式会社ユージーンは、平成17年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とした資産、負債及び権利義務の一切を、合併期日において当社に引継ぎます。

(4) 合併交付金

当社は、株式会社ユージーンの全ての株式を所有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行いません。

2 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換

当社が平成16年9月8日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（総額2,000,000千円）につき、平成17年5月2日付（200,000千円）、平成17年6月27日付（100,000千円）及び平成17年6月29日付（100,000千円）で、新株予約権の権利行使による新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額	400,000千円
(2) 資本金の増加額	201,060千円
(3) 資本剰余金の増加額	198,939千円
(4) 増加した株式の種類及び株数	普通株式 3,814,966株